


# 神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例

## ～ともに生きる社会を目指して～



ともに生きる社会  
かながわ憲章

KANAGAWA CHARTER for an Inclusive Society

条例本文（HP）  
はこちら 



# 「当事者目線の障がい福祉」と条例の基本理念

## ■ 県のたより1月号 2面より抜粋

県

は県議会と共に、「ともに生きる社会かながわ憲章」を策定し、取り組みを進めてきましたが、障がい当事者等との対話を重ねる中で、本人の意思を尊重するためには本人の立場に立たなくてはならないことに改めて気づき、この条例を作りました。「当事者目線の障がい福祉」とは、障がい者に関係する全ての人が本人の気持ちになって考え、本人の望みと願いを大事にし、そして、障がい者が自分の気持ちや考えで、必要なサポートを受けながら暮らせる社会をつくることです。

令和4年10月21日に  
当事者目線の  
障害福祉推進条例を  
公布しました。  
4月1日から施行します。

### ▼ 基本理念（大事にすること）

1. 個人として尊重されること
2. 障がい者が自己決定できるようにすること
3. 障がい者が、希望する場所で、自分らしく暮らせること
4. 障がい者の可能性を大切にすること
5. 障がい者だけでなく、周りの人たちも喜びを感じられること
6. 全ての県民で地域共生社会を実現すること

第4条 県は、前条に定める基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、当事者目線の障害福祉に関する総合的な施策を策定し、これを実施する責務を有する。

2 県は、市町村、事業者等と連携し、障害及び当事者目線の障害福祉に関する理解を深めるための普及啓発を行うものとする。

（以下 略）

第6条 県民及び事業者は、基本理念にのっとり、当事者目線の障害福祉に関する理解を深めるとともに、県が実施する当事者目線の障害福祉に関する施策に協力するよう努めなければならない。

第7条 障害福祉サービス提供事業者は、基本理念にのっとり、地域住民、関係団体等と連携し、地域の社会資源の活用、創出等を図りながら、当事者目線の障害福祉の推進に努めなければならない。

# 条例における「障害福祉サービス提供事業者」 （条例第2条第4項で定義）

障害者 総合 支援法	第5条 第1項	障害福祉サービス事業を行う者
	第5条 第11項	障害者総合支援施設を経営する事業を行う者
	第5条 第18項	一般相談支援事業又は特定相談支援事業を行う者
	第5条 第26項	移動支援事業を行う者
	第5条 第27項	地域活動支援センターを経営する事業を行う者
	第5条 第28項	福祉ホームを経営する事業を行う者
児童 福祉法	第6条の2の2 第1項	障害児通所支援事業を行う者
	第6条の2の2 第7項	障害児相談支援事業を行う者
	第7条 第1項	障害児入所施設又は児童発達支援センターを経営する事業を行う者

今日お集まりの皆さんは、「県民」で、「事業者」で、「障害福祉サービス提供事業者」です。

第8条 知事は、当事者目線の障害福祉に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、当事者目線の障害福祉の推進に関する基本的な計画（以下「基本計画」という。）を定めなければならない。

（以下略）

**R 6 年3月 基本計画を策定しました。**



神奈川県

福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課

**神奈川県  
当事者目線の障害福祉推進条例  
～ともに生きる社会を目指して～  
に基づく基本計画**

**2024 年度 ～ 2029 年度  
(令和6年度～令和11年度)**



# 計画策定・・・8つのポイント

- ①いのち輝く地域共生社会の実現
- ②条例の理念の具現化
- ③当事者目線の徹底
- ④すべての障害とライフステージを意識
- ⑤一人ひとりの幸福を追求する観点の充実
- ⑥障害者の社会参加の推進
- ⑦多様な主体を行政の連携
- ⑧当事者目線の障害福祉の具体的な実践イメージを盛り込む

## 第14条 (略)

- 2 事業者は、その事業を行うに当たり、障害者から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明がない場合においても、その意思を推知できるときで、社会的障壁の除去についてその実施に伴う負担が過重でないときは、合理的な配慮を行うよう努めるものとする。

障害者差別解消法が変わります！



# 令和6年4月1日から 合理的配慮の 提供が義務化 されます！

令和3年に障害者差別解消法が改正され、事業者による障害のある人への  
**合理的配慮の提供が義務化**されました。

障害のある人もない人も、互いにその人らしさを認め合いながら  
共に生きる社会の実現に向け、事業者の皆さまもどのような取組ができるか、  
このリーフレットを通じて考えていきましょう！

改正後

	行政機関等	事業者
不当な差別的取扱い	禁止	禁止
合理的配慮の提供	義務	努力義務 ⇒ 義務

## 目次

- ・表紙 ..... 1
- ・共生社会の実現に向けて ..... 2
- ・合理的配慮の提供とは ..... 4
- ・「合理的配慮」には対話が重要です！ ..... 6
- ・不当な差別的取扱いとは ..... 8
- ・障害のある人へ適切に対応するための  
チェックリスト ..... 10
- ・困ったときは ..... 12



## 条例における合理的配慮（第14条）

事業者は、その事業を行うに当たり、障害者から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の表明がない場合においても、その意思を推知することができるときで、社会的障壁の除去についてその実施に伴う負担が過重でないときは、合理的配慮を行うよう努めるものとする。

⇒表明のあるなしに関わらず、合理的配慮に努める

## 差別解消法における合理的配慮（第8条）

事業者は、その事業を行うに当たり、障害者から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明があった場合において、その実施に伴う負担が過重でないときは、障害者の権利利益を侵害することとならないよう、当該障害者の性別、年齢及び障害の状態に応じて、社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮をしなければならない。

⇒表明があった場合に、合理的配慮の実施

# 条例の「わかりやすい版」のご紹介

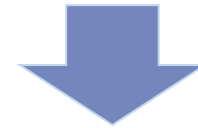
## ■ 条例の「みんなで読める版」(通称「わかりやすい版」)



Kanagawa Prefectural Government

障がい当事者からのご意見

- ・「条例は難しくて分かりにくい。だけど、みんなで読みたい」
- ・要約されたものではなく、条文をしっかりと読みたい



障がい当事者を中心とした  
ワーキンググループを設置し、  
「みんなで読める  
神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例  
～ともに生きる社会を目指して～」  
(通称「わかりやすい版」) を作成。

県共生推進本部室ホームページ

「みんなで読める版」

(通称「わかりやすい版」) の詳細はこちら

